



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 日本ラッド株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)大塚 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)佐々木 啓雄 TEL (03)5919-3001  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	736	△32.0	△213	—	△213	—	△177	—
22年3月期第1四半期	1,083	14.6	△280	—	△269	—	△175	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△44.06	—
22年3月期第1四半期	△43.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,874	1,630	41.9	403.63
22年3月期	4,252	1,824	42.7	451.83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,621百万円 22年3月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,336	0.5	△287	—	△301	—	△262	—	△65.35
通期	5,842	10.7	102,580.0	—	75,226.1	—	57,216.7	—	14.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 ー社 ( )、除外 ー社 ( )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	4,505,390株	22年3月期	4,505,390株
23年3月期1Q	488,234株	22年3月期	488,205株
23年3月期1Q	4,017,162株	22年3月期1Q	4,001,746株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの属するIT業界におきましては、大手元請であるシステム開発事業者が利益維持を目的とした外注費抑制する状況が継続するなか、受注獲得競争が激化しており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループはソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスやクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業によるビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高7億36百万円と前年同期比で32.0%減少しました。収益面は、営業損失2億13百万円（前年同四半期は2億80百万円の損失）、経常損失2億13百万円（前年同四半期は2億69百万円の損失）、四半期純損失1億77百万円（前年同四半期は1億75百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億77百万円減少しました。主に売上債権の回収で現預金が増加しましたが、買掛債務の支払及び四半期純損失の発生によるものです。

負債は22億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億83百万円減少しました。主に買掛債務の減少によるものです。

純資産は16億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億94百万円減少しました。主に、四半期純損失の発生によるものであり、自己資本比率は41.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、16億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3億63百万円（前年同四半期は1億99百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億77百万円、仕入債務の減少1億63百万円があった一方、売上債権の減少7億39百万円があったことによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に、償還期限が3ヶ月を超える長期性預金の預入による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円があったことによるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。これは主に、短期及び長期の借入金返済による支出69百万円、配当金の支払による支出13百万円があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年5月19日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 2. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は6百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,158	1,466,395
受取手形及び売掛金	612,895	1,326,209
商品及び製品	69,156	77,429
仕掛品	198,228	124,527
原材料及び貯蔵品	57,078	24,642
その他	112,425	124,025
貸倒引当金	△8,148	△3,688
流動資産合計	2,654,794	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	523,472	508,582
無形固定資産		
のれん	62,966	67,435
その他	175,241	137,364
無形固定資産合計	238,208	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	144,590	131,040
繰延税金資産	155,819	158,176
その他	215,406	175,602
貸倒引当金	△58,043	△65,627
投資その他の資産合計	457,773	399,191
固定資産合計	1,219,454	1,112,574
資産合計	3,874,249	4,252,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,342	374,749
短期借入金	23,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	90,036	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	4,594	4,554
未払法人税等	5,180	13,723
賞与引当金	36,266	37,159
受注損失引当金	38,958	3,773
債務保証損失引当金	10,476	20,953
その他	218,085	144,771
流動負債合計	735,940	892,722
固定負債		
社債	660,000	660,000
長期借入金	342,633	352,632
リース債務	10,829	11,992
退職給付引当金	293,241	282,966
役員退職慰労引当金	181,919	217,765
負ののれん	5,915	6,023
その他	13,586	3,264
固定負債合計	1,508,125	1,534,644
負債合計	2,244,066	2,427,367

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	196,950	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
株主資本合計	1,623,808	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,371	△5,804
評価・換算差額等合計	△2,371	△5,804
新株予約権	4,496	4,165
少数株主持分	4,250	5,488
純資産合計	1,630,183	1,824,748
負債純資産合計	3,874,249	4,252,115

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,083,933	736,878
売上原価	1,116,202	765,133
売上総損失(△)	△32,268	△28,254
販売費及び一般管理費	248,562	185,722
営業損失(△)	△280,830	△213,977
営業外収益		
受取利息	190	114
受取配当金	154	896
持分法による投資利益	1,248	7,460
助成金収入	16,301	—
その他	196	1,329
営業外収益合計	18,091	9,801
営業外費用		
支払利息	4,086	5,801
不動産賃貸原価	568	—
その他	2,358	3,514
営業外費用合計	7,013	9,315
経常損失(△)	△269,752	△213,491
特別利益		
賞与引当金戻入額	45,291	—
債務保証損失引当金戻入額	—	5,740
役員退職慰労引当金戻入益	—	37,288
その他	20,738	—
特別利益合計	66,030	43,028
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,828
その他	—	207
特別損失合計	—	7,035
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,722	△177,498
法人税等	3,047	2,366
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△179,865
少数株主損失(△)	△31,170	△2,863
四半期純損失(△)	△175,598	△177,001

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,722	△177,498
たな卸資産評価損	54,225	—
減価償却費	6,535	11,503
のれん償却額	3,575	4,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,291	10,275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,612	△35,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,307	△893
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,118	4,828
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,411	35,185
受取利息及び受取配当金	△344	△1,011
支払利息	4,086	5,801
為替差損益(△は益)	1,151	1,615
持分法による投資損益(△は益)	△1,248	△7,460
助成金収入	△16,301	—
有形固定資産除却損	—	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,828
売上債権の増減額(△は増加)	442,979	739,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,281	△97,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,702	△163,122
その他	68,556	48,068
小計	218,195	373,489
利息及び配当金の受取額	346	986
利息の支払額	△2,114	△4,430
法人税等の支払額	△17,337	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,090	363,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△7,673	△20,776
無形固定資産の取得による支出	△402	△50,660
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
敷金の回収による収入	281	2,238
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△366	—
その他	30	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,431	△119,448

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△538	△11,829
自己株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△28	△13,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,567	△95,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151	△1,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,940	146,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854,203	1,613,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。